

海洋汚染

○原因物質

- ・油:海底油田やタンカーの事故による流出
- ・廃棄物:自然界で分解されない【①】など
- ・赤潮:生活排水の流入による富栄養化に伴うプランクトンの増殖
- ・青潮:微生物によるプランクトンの死骸の分解に伴う酸欠

○影響

- ・魚介類の大量死・サンゴの白化など生態系への影響 → 漁業被害・経済的影響
- ・生態系上位の生物への有毒物質の蓄積(生物濃縮) → 健康被害への懸念

海洋プラスチック問題

○なぜプラスチックが海洋に流出するのか?

- ・路上のプラスチックごみが、排水溝に流れ落ち、最終的に海へと流れ出す
- ・紫外線による劣化で砕かれる→マイクロビーズとなって海洋生物の体内に蓄積

○各国・企業の対応

2018年1月:中国、先進国からのプラスチックごみの受け入れ停止

5月:EU、使い捨てプラスチック製品の使用を禁止する法案を提出

6月:マクドナルド社、世界の店舗で2025年を目標にプラスチック製使い捨てストローの紙製への置き換え完了を目指すと発表。

7月:スターバックス社、2020年までに世界中の店舗でプラスチック製使い捨てストローの全廃を決定。

○日本の現状と対応

- ・1人あたりプラスチック容器包装ごみ排出量は世界第2位(UNEP、2014年)
- ・2020年7月1日 プラスチック製買物袋の有料化

日本の環境問題

○「典型七公害」(環境基本法第2条)

【②】

背景:重化学工業の進展による汚染物質の排出や地下水の汲み上げ、
モータリゼーション など

○四大公害病

名称	地域	原因物質	時期
【③】	富山県神通川流域	カドミウム	大正～
【④】	熊本県水俣湾周辺	有機水銀	1953頃～
【⑤】	三重県四日市市	亜硫酸ガス	1961頃～
【⑥】	新潟県阿賀野川流域	有機水銀	1964頃～

○対策

- ・1967年 公害対策基本法 → 1993年 環境基本法(対策の根拠法制定)
- ・1971年 環境庁設置 → 2001年 環境省に改組
- ・企業責任の追及、公害防止用設備の設置義務化、環境基準の厳正化、リサイクルに関連した法律の制定など(容器、家電、食品、建設、自動車)
- ・省エネルギー技術、リサイクル技術の普及

油による海洋汚染

- ・エクソンバルディーズ号
(1989年アラスカ沖)
→原油タンカーのダブルハル(二重船殻)化
- ・湾岸戦争(1991年ペルシア湾)
- ・ナホトカ号(1997年 日本海)
- ・メキシコ湾原油流出(2010年)
- ・モーリシャス(2020年)

←

「排出源」は何だろうか。

イタイイタイ病の原因特定には、地図が大きく貢献した(cf.ロンドンのコレラ)。

容器包装リサイクル法(1995)
家電リサイクル法(2001)

TV、エアコン、冷蔵庫、洗濯機
食品リサイクル法(2001)

食品廃棄物→飼料や肥料などへ
建設リサイクル法(2002)

解体時の廃棄物の分別・再利用
自動車リサイクル法(2005)

解決への取り組み

- ・① (②) (1987 年)
=「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現代の世代のニーズを満たすような開発」。一定の生活水準を維持しつつ、地球環境を守る(世代間倫理)。
- ・環境保全のための世界的な市民ネットワークづくりやNGOとの連携、貧困の解決。
- ・持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals (③)
(2015 年)
=2030 年までの17のゴールと 169 のターゲット。「誰ひとり取り残さない」。

国際的な環境保護の取り組み

年	会議・条約・団体	内容
1971	<u>④</u> 条約	湿地と生態系(水鳥)の保護
1972	ローマ・クラブ	「成長の限界」レポート発表
	国連人間環境会議 (ストックホルム)	スローガン「 <u>⑥</u> 」 (<u>⑦</u>)」 人間環境宣言 国連環境計画(<u>⑧</u>)設立
1973	<u>⑤</u> 条約	野生生物の保護
1977	国連砂漠化防止会議 (ナイロビ)	砂漠化防止行動計画採択
1979	長距離越境大気汚染条約	欧州経済委員会による。
1985	ウィーン条約	オゾン層保護
1987	モントリオール議定書	フロンガス規制
	環境と開発に関する 世界委員会	<u>①</u>) (<u>②</u>)
1989	<u>⑨</u> 条約	有害廃棄物の国境を越える移動の規制
1992	環境と開発に関する 国連会議 (「 <u>⑩</u> 」) (<u>⑪</u>)	<u>⑫</u> 条約)、 生物多様性保護条約 環境と開発に関するリオ宣言、 アジェンダ21、森林原則声明
1994	砂漠化対処条約	
1997	<u>⑬</u> 議定書	COP3 ※2001 年、米ブッシュ大統領離脱表明
2002	持続可能な開発に 関する世界首脳会議 (「環境開発サミット」) (ヨハネスバーク)	ヨハネスブルク宣言採択 (持続可能な開発実現のための 戦略の再構築) ※米ブッシュ大統領は欠席
2012	国連持続可能な開発会議 (リオ+20)	「グリーンエコノミー」 (環境保全と経済発展の両立)
2015	国連総会(ニューヨーク)	持続可能な開発目標(<u>③</u>)
	<u>⑭</u> 協定	COP21。発展途上国も参加。 ※2017 年、米トランプ大統領離脱表明